

コード	201030502
記入日	H26.6.5

課コード	113
課名	環境課
課長名	平田 竹喜
担当者	小田 良彦

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	ごみ焼却施設改修事業
----------	------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	2
基本事業コード	20103	基本事業名称	ごみ減量化とリサイクルの推進	目コード	3
事務事業コード	2010305	事務事業名称	ごみ焼却施設管理費	細目コード	317
関連計画	新上五島町一般廃棄物処理基本計画		法令・条例規則等		

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町民		(対象指標1) 21,809人(H25.4.1現在)				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・経年使用に伴い、劣化の進んだごみ焼却施設の焼却設備改修を行なう。 (平成24年度予定事業) →ごみ供給装置補修 →焼却炉耐火物補修 →灰出し設備補修 (平成25年度予定事業) →溶融炉バグフィルタ補修 →溶融二次燃耐火物補修 →溶融炉耐火物補修	(平成25年度実績) ・灰溶融設備補修：129,150千円 →溶融炉バグフィルタ補修 →溶融二次燃耐火物補修 →溶融炉耐火物補修 →溶融水冷ジャケット補修	ごみ焼却施設改修事業	7件	100%	改修件数÷	平成25年度
		ごみ焼却施設改修事業	4件	100%	改修予定件数	平成25年度
		① (達成率分析)	予定されていた工事内容を変更し、優先順位の高い補修箇所の工事を実施したが、遅滞無く事務処理を行い完了した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		施設の延命化、安定的な利用	-	-	-	平成25年度
		① (達成率分析)	適正な時期に補修工事を実施した事で、工事予定箇所の突発的な事故等により施設が緊急停止する事無く、安定した運転が出来た。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 24 ~ H 25		24年度以前	25年度		
		計画	実績	実績	計画	実績	
活動指標	①	件	7	3	4	4	
	②						
成果指標	①						
	②						
総事業費 C (A+B)	千円	250,495	215,635	85,085	165,410	130,550	
直接事業費 A	千円	247,695	212,835	83,685	164,010	129,150	
人件費 B	千円	2,800	2,800	1,400	1,400	1,400	
内 従事職員数	人	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	
訳 人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円					
	県補助金	千円					
	起 債	千円	220,200	202,200	79,600	140,600	122,600
	そ の 他	千円					
一般財源	千円	30,295	13,435	5,485	24,810	7,950	

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	一般廃棄物の処理については、地方自治体の責務である。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	突発的な事故等によるごみ焼却施設の緊急停止を発生させる事無く、計画的で安定した処理が可能となっている。
	有 効 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	より耐久性、耐食性の高い耐火物や、関連製品を使用する事により、耐用年数を延長する事が可能。事業を実施する事で、施設の延命化と安定した運転が可能になり、排ガス基準値等を満足出来るものとなる。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点 (事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点)	
	特になし。	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 (目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策)	
	目的は達成された。	
2 次 評 価	施設の適切な維持・管理に向け、今後も機器等の更新や補修など計画的な改修を行い経費削減を図り機器等の長寿命化に努めるとともに、ごみ減量化対策についても、生ごみの発生抑制・減量化等の促進に向け環境アドバイザー派遣制度等を活用するなど、住民周知を図っていくこと。	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。